

『令和5年度岩手県工業用水道事業会計決算』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

岩 監 第 5 3 号
令和 6 年 9 月 9 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 五日市 王

岩手県監査委員 川 村 伸 浩

岩手県監査委員 五 味 克 仁

岩手県監査委員 中 野 玲 子

令和 5 年度岩手県工業用水道事業会計決算の
審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された
令和 5 年度岩手県工業用水道事業会計決算について審査した
ので、次のとおり意見書を提出します。

『令和5年度岩手県工業用水道事業会計決算』審査意見書

目 次

第1	審査の方法	6
第2	審査の結果	6
第3	審査意見	6
1	事業の概要	6
2	経営等の状況	7
3	審査意見	7
第4	決算の概要	8
1	事業の概況	8
(1)	職員の状況	8
(2)	給水の状況	8
(3)	施設整備等の状況	9
2	予算及び決算	10
(1)	収益的収入及び支出	10
(2)	資本的収入及び支出	11
(3)	予算に定められた限度額	12
3	経営成績（損益計算書）	12
4	剰余金計算書	14
(1)	利益剰余金	14
(2)	資本剰余金	14
5	欠損金処理計算書	14
6	財政状態（貸借対照表）	15
7	資金状況（キャッシュ・フロー計算書）	18
別表第1	比較損益計算書	19
別表第2	比較貸借対照表	20
別表第3	比較キャッシュ・フロー計算書	21
別表第4	年度ごとの損益の推移	22

『令和5年度岩手県工業用水道事業会計決算』審査意見書

第1 審査の方法

令和5年度の岩手県工業用水道事業会計決算の審査に当たっては、監査委員監査基準に準拠して、知事から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、計数は正確か、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを主眼とし、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

第2 審査の結果

令和5年度の岩手県工業用水道事業会計決算は、審査した限りにおいて、一部に留意改善を要する事項が認められたものを除き、審査に付された決算その他関係書類について、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営について、経営の基本原則に沿って行われていて、おおむね適正なものと認められた。

第3 審査意見

1 事業の概要

本事業は、北上中部工業用水道を経営し、北上工業団地の立地企業等15事業所及び岩手中部（金ヶ崎）工業団地の立地企業7事業所との契約水量は日量4万2,333 m³（※）、年間総給水量（料金対象水量）は1,508万715 m³となっている。

※ 令和6年3月31日現在の一般水の契約水量の計である。

（表1）

（令和6年3月31日現在）

区 分	北上中部工業用水道					
	旧第一北上中部工業用水道				旧第二北上中部工業用水道	
	一般水			ろ過水	一般水	ろ過水
	第一浄水場	第三浄水場	新北上浄水場 (建設中)	北上ろ過施設	第二浄水場	金ヶ崎ろ過施設
水 源	北上川 表流水	早池峰ダム	御所ダム	—	入畑ダム・早池峰ダム	—
計画給水能力	m3/日 18,600	m3/日 18,693	m3/日 60,264	m3/日 8,000	m3/日 17,205	13,000 m3/日 (第一期) 10,000 (第二期) 3,000
現在給水能力	m3/日 18,600	m3/日 18,693	m3/日 20,088	m3/日 8,000	m3/日 17,205	13,000 m3/日 (第一期) 10,000 (第二期) 3,000
契 約 水 量	m3/日 10,664	m3/日 8,000	m3/日 10,700	m3/日 8,000	m3/日 12,969	7,300 m3/日 (第一期) 4,300 (第二期) 3,000
給水対象区域	北上工業団地				岩手中部(金ヶ崎)工業団地 北上南部工業団地(計画)	岩手中部(金ヶ崎) 工業団地
給 水 開 始 年 月 日	S53.5.10	H4.4.1(一部) H15.1.1(全部)	R5.4.1(一部)	S59.7.13	S56.1.1(一部)	(第一期) S60.1.1 (第二期) H4.10.1

2 経営等の状況

令和5年度の総収支の状況は、事業収益9億823万8,328円に対し、事業費用14億2,391万794円で、純損失5億1,567万2,466円となり、平成24年度以来の赤字決算となった。

事業収益は、給水に係る営業収益において、ユーザー企業の契約水量の増等に伴い基本使用水量及び料金収入が増加したことにより前年度に比べ1,610万円余増加したことなどから、全体では前年度に比べ1,109万円余増加した。

事業費用は、営業費用が新北上浄水場の運用開始に伴う減価償却費の増などにより前年度に比べ5億1,478万円余増加し、さらには財務費用が新北上浄水場建設（第一期）工事の完了に伴う建設中利子の増などにより前年度に比べ6,109万円余増加したことから、全体では前年度に比べ5億7,575万円余増加した。

この結果、純利益は前年度比5億6,465万円余減少した。

また、令和5年度の企業債の状況は、借入額は10億9,570万円で、年度末の企業債残高は187億6,218万779円となり、前年度末に比べて7億2,013万7,481円増加した。

企業債利息は9,583万3,055円で、前年度に比べて6,110万9,294円増加した。

3 審査意見

令和5年度は、新北上浄水場の運用開始に伴う減価償却費の増などにより事業費用が増加したものの、ユーザー企業の契約水量の増加により給水収益が増加するなど経営努力が認められる。

しかしながら、工業用水道事業を取り巻く経営環境は、当面の間、新北上浄水場の運用開始に伴う減価償却費や維持管理費の増加等により経常収支の厳しい状況が続く見込みとなっている。また、今後予定されている新規建設工事に係る建設費や設備の更新・改良工事の財源に充てるための企業債の借入れに伴い、更なる償還や支払利息の負担も加わる見込みである。そうした中で、今後のユーザー企業における工業用水需要の動向を的確に把握し、より一層の経営の安定化に向けて努力することにより、早期の黒字化に努める必要がある。

また、今後の経営に当たっては、ユーザー企業の活動等に支障が生じないよう、施設の適切な維持管理に努めるとともに、企業誘致担当部局との連携を図りながら、水需要の拡大を図るなど、契約水量増加に着実に取り組み、引き続き良質な工業用水の安定供給を行い、地域産業の振興、雇用の確保に貢献することを通じて、地域社会の発展に寄与することを期待する。

第4 決算の概要

1 事業の概況

工業用水道事業は、工業用水道を整備して本県産業経済の発展に寄与することを目的に運営されている。

(1) 職員の状況

当年度において工業用水道事業会計から職員給与費を支弁した職員数は21人で、前年度より2人増加となっている。

(表2) 職員の状況

区分	令和3年度	令和4年度(A)	令和5年度(B)	対前年度増減 (B)-(A)
	人	人	人	人
本庁	3	3	3	0
県南施設管理所	16	16	18	2
計	19	19	21	2

(2) 給水の状況

当年度の年間総給水量は1,508万715m³となっており、基本使用水量の増により、前年度に比べ52万1,991m³増加している。

一日平均給水量は4万1,204m³となっており、前年度に比べ1,317m³増加している。

なお、契約水量は日量4万2,333m³で、前年度に比べ2,308m³増加している。

また、給水事業所数は前年度に比べ1事業所増え、22事業所であった。

(表3) 給水の状況

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度			対前年度増減		
	実績	実績(A)	予定量	実績(B)	達成率	給水量 (B)-(A)	率	
料金対象水量	年間総給水量	m3 13,490,579	m3 14,558,724	m3 15,082,294	m3 15,080,715	% 100.0	m3 521,991	% 3.6
	うちろ過水	5,693,468	5,665,350	5,599,800	5,599,800	100.0	△65,550	△1.2
	一日平均給水量	36,960	39,887	41,208	41,204	100.0	1,317	3.3
	うちろ過水	15,599	15,522	15,300	15,300	100.0	△222	△1.4
	契約水量(日量)	37,941	40,025		42,333		2,308	5.8
	うちろ過水	15,600	15,300		15,300		0	0.0
実給水量	年間総給水量	8,857,606	9,649,947		9,358,197		△291,750	△3.0
	うちろ過水	3,238,381	3,217,217		3,455,104		237,887	7.4
	一日平均給水量	24,267	26,438		25,569		△869	△3.3
	うちろ過水	8,872	8,814		9,440		626	7.1

契約率は 56.8% で、前年度に比べ 16.6 ポイント減少している。

(表 4) 契 約 率 の 状 況

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 全 国 平 均	算 式
契 約 率	69.6	73.4	56.8	75.4	$\frac{\text{契 約 水 量}}{\text{現 在 配 水 (給 水) 能 力}} \times 100$
旧第一北上中部 工 業 用 水 道	67.3	73.6	51.2		
旧第二北上中部 工 業 用 水 道	74.8	73.0	75.4		

(注) 令和4年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。

(3) 施設整備等の状況

ア 建設工事等の状況

建設工事等は5億5,517万838円となっており、前年度に比べ49億8,736万9,205円(△90.0%)減少している。

イ 改良工事等の状況

改良工事等は5,211万1,690円となっており、前年度に比べ5億9,604万6,460円(△92.0%)減少している。

(表 5) 施 設 整 備 等 の 状 況

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度		対前年度増減		主要施設の整備 (令和5年度)
	実績	実績(A)	予 定 額	実 績 (B)	金額 (B)-(A)	率	
建 設 工 事 等	円	円	円	円	円	%	第一北上中部工業用水道新浄 水場取水口ほか建設(土木)工 事 160,864,000 円
	4,921,335,329	5,542,540,043	601,860,300	555,170,838	△4,987,369,205	△90.0	新北上浄水場建設土木(第二 期)工事 327,869,300 円
改 良 工 事 等	円	円	円	円	円	%	洗浄排水池返送ポンプ外更新 工事 13,224,200 円
	718,694,437	648,158,150	52,808,000	52,111,690	△596,046,460	△92.0	第三浄水場汚泥濃縮槽自動スク リーン更新工事 7,574,600 円

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

工業用水道事業収益の予算額9億9,077万5,000円に対する決算額は9億9,521万8,010円であり、444万3,010円の増で、収入率は100.4%である。

なお、決算額は前年度に比べ4億8,670万8,702円(32.8%)減少している。

(表6)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 工業用水道事業収益	円 990,775,000	円 995,218,010	% 100.4	円 4,443,010	
第1項 営業収益	955,601,000	957,389,121	100.2	1,788,121	給水収益 1,402,830 円 ろ過給水収益 387,134 円
第2項 事業外収益	35,174,000	37,828,889	107.5	2,654,889	長期前受金戻入 1,041,118 円 雑収益 1,613,771 円

(注)1 営業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」86,976,774円が含まれている。

2 事業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」2,908円が含まれている。

イ 支出

工業用水道事業費用の予算額15億4,240万2,000円に対する決算額は14億6,146万4,141円であり、8,093万7,859円の不用額を生じ、執行率は94.8%である。

なお、決算額は前年度に比べ5億8,301万3,273円(66.4%)増加している。

(表7)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不用額	
					金額	主な内訳
第1款 工業用水道事業費用	円 1,542,402,000	円 1,461,464,141	% 94.8	円 0	円 80,937,859	
第1項 営業費用	1,438,090,000	1,365,340,671	94.9	0	72,749,329	修繕費 9,398,117 円 委託費 50,409,836 円 動力費 2,132,355 円
第2項 財務費用	95,838,000	95,833,055	100.0	0	4,945	
第3項 事業外費用	7,974,000	290,415	3.6	0	7,683,585	
第4項 予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	

(注)1 営業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」37,333,554円が含まれている。

2 事業外費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」5,716円及び「納付消費税及び地方消費税」226,000円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額 6 億 5,429 万 5,000 円に対する決算額は 10 億 9,802 万 9,585 円であり、4 億 4,373 万 4,585 円の増で、収入率は 167.8%である。

なお、決算額は前年度に比べ 47 億 1,184 万 6,967 円 (81.1%) 減少している。

(表 8)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第 1 款 資本的収入	円 654,295,000	円 1,098,029,585	% 167.8	円 443,734,585	
第1項 企業債	652,400,000	1,095,700,000	167.9	443,300,000	前年度同意済未発行企業債 768,200,000円 当年度同意済未発行企業債 △277,300,000円
第2項 雑収入	895,000	1,329,585	148.6	434,585	
第3項 補助金	1,000,000	1,000,000	100.0	0	

(注) 雑収入の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」85,599円が含まれている。

イ 支出

資本的支出の予算額 10 億 3,023 万 1,300 円に対する決算額は 9 億 8,284 万 5,047 円であり、4,738 万 6,253 円の不用額を生じ、執行率は 95.4%である。

なお、決算額は前年度に比べ 55 億 7,251 万 6,112 円 (85.0%) 減少している。

(表 9)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不用額	
					金額	主な内訳
第 1 款 資本的支出	円 1,030,231,300	円 982,845,047	% 95.4	円 0	円 47,386,253	
第1項 建設費	601,860,300	555,170,838	92.2	0	46,689,462	執行残
第2項 改良費	52,808,000	52,111,690	98.7	0	696,310	執行残
第3項 企業債償還金	375,563,000	375,562,519	100.0	0	481	執行残

(注)1 建設費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」44,774,508円が含まれている。

2 改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」4,737,426円が含まれている。

ウ 補てんの状況

資本的収入額 (前年度同意済未発行企業債 7 億 6,820 万円を除く。) が資本的支出額に不足する額 6 億 5,301 万 5,462 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3 億 3,155 万 2,301 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,416 万 3,161 円で補てんし、なお不足する額は、当年度同意済未発行企業債 2 億 7,730 万円措置されている。

(3) 予算に定められた限度額

ア 企業債

企業債の当年度同意の発行額は3億2,750万円、当年度同意済未発行企業債は2億7,730万円である。その合計は6億480万円であり、予算で定めた限度額10億9,790万円の範囲内である。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は10億9,800万円であるが、借入の実績はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益9億823万8,328円に対し、事業費用は14億2,391万794円で、純損失5億1,567万2,466円となっている。

この結果、当年度未処理欠損金は5億1,567万2,466円となった。（「比較損益計算書」は別表第1を参照）

(表10) 経営成績比較表

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
営業収益	811,070,755	93.2	854,306,964	95.2	870,412,347	95.8	16,105,383	1.9	給水収益 17,622,342円 ろ過給水収益 △1,580,589円
事業外収益	43,316,042	5.0	42,831,457	4.8	37,825,981	4.2	△5,005,476	△11.7	長期前受金戻入 △3,538,835円 雑収益 △1,466,641円
特別利益	16,021,694	1.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
事業収益	870,408,491	100.0	897,138,421	100.0	908,238,328	100.0	11,099,907	1.2	
営業費用	727,419,784	93.0	813,217,811	95.9	1,328,007,117	93.3	514,789,306	63.3	工業用水道業務費 490,824,175円 ろ過施設業務費 11,619,882円 管理費 12,345,249円
財務費用	36,759,741	4.7	34,738,665	4.1	95,833,055	6.7	61,094,390	175.9	支払利息
事業外費用	92,687	0.0	195,413	0.0	70,622	0.0	△124,791	△63.9	雑損失
特別損失	17,991,000	2.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
事業費用	782,263,212	100.0	848,151,889	100.0	1,423,910,794	100.0	575,758,905	67.9	
純損益	88,145,279		48,986,532		△515,672,466		△564,658,998	△1,152.7	
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	88,145,279		48,986,532		△515,672,466		△564,658,998	△1,152.7	

(注) 事業外費用には、「消費税及び地方消費税雑損失」11,923円が含まれている。

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 11) 財 務 分 析 表

項 目	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和5年度	増減 (C)-(B)	令和4年度 全国平均	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	% 111.3	% 105.8	ポイント △5.5	% 63.8	ポイント △42.0	% 103.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	111.5	105.1	△6.4	65.5	△39.6	101.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	111.8	105.8	△6.0	63.8	△42.0	112.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

- (注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。
- ・総収益（事業収益）＝営業収益＋財務収益＋事業外収益＋特別利益
 - ・総費用（事業費用）＝営業費用＋財務費用＋事業外費用＋特別損失
 - ・経常収益＝総収益－特別利益
 - ・経常費用＝総費用－特別損失
- 2 令和4年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。
- 3 表中の ⇨ は、指標の改善 ⇨・後退 ⇨ を表す。

- (1) 総収益対総費用比率（比率が高いほど良好）
総収益対総費用比率は、前年度に比べ 42.0 ポイント後退している。これは、総収益の増加が総費用の増加を下回ったことによるものである。
- (2) 営業収益対営業費用比率（比率が高いほど良好）
営業収益対営業費用比率は、前年度に比べ 39.6 ポイント後退している。これは、営業収益の増加が営業費用の増加を下回ったことによるものである。
- (3) 経常収益対経常費用比率（比率が高いほど良好）
経常収益対経常費用比率は、前年度に比べ 42.0 ポイント後退している。これは、経常収益の増加が経常費用の増加を下回ったことによるものである。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末の利益剰余金△3億385万839円は、減債積立金2億1,182万1,627円に当年度末処理欠損金5億1,567万2,466円を加えたものである。

(表 12)

区 分	金 額
	円
減 債 積 立 金	211,821,627
当 年 度 末 処 理 欠 損 金	△ 515,672,466
当 年 度 末 の 利 益 剰 余 金	△ 303,850,839

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金4,504万1,836円は、前年度処分額及び当年度変動額がないため、前年度末残高と同額である。

(表 13)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
	円	円	円	円
そ の 他 資 本 剰 余 金	45,041,836	0	0	45,041,836
合 計	45,041,836	0	0	45,041,836

5 欠損金処理計算書

当年度末処理欠損金5億1,567万2,466円は、翌年度繰越欠損金とするものである。

(表 14)

区 分	金 額
	円
当 年 度 末 処 理 欠 損 金	△ 515,672,466
欠 損 金 処 分 額	0
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	△ 515,672,466

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ 241 億 1,950 万 2,460 円で、前年度に比べ 31 億 3,658 万 423 円（11.5%）減少している。（「比較貸借対照表」は別表第 2 を参照）

（表 15） 財 政 状 態 比 較 表

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
固定資産	16,948,884,185	83.2	22,199,235,067	81.4	21,949,202,040	91.0	△250,033,027	△1.1	工業用水道設備 10,686,414,295 円 建設仮勘定 △11,845,383,854 円
流動資産	3,424,777,633	16.8	5,056,847,816	18.6	2,170,300,420	9.0	△2,886,547,396	△57.1	現金預金 △2,365,130,773 円 未収金 △521,404,078 円
資産合計	20,373,661,818	100.0	27,256,082,883	100.0	24,119,502,460	100.0	△3,136,580,423	△11.5	
固定負債	12,432,132,868	61.0	17,835,646,853	65.5	18,576,568,700	77.1	740,921,847	4.2	企業債 728,944,401 円 引当金 11,977,446 円
流動負債	2,653,415,756	13.1	4,095,240,257	15.0	768,839,171	3.2	△3,326,401,086	△81.2	未払金 △3,318,261,548 円
繰延収益	1,432,956,831	7.0	1,421,052,878	5.2	1,385,624,160	5.7	△35,428,718	△2.5	長期前受金
負債合計	16,518,505,455	81.1	23,351,939,988	85.7	20,731,032,031	86.0	△2,620,907,957	△11.2	
資本金	3,647,279,432	17.9	3,647,279,432	13.4	3,647,279,432	15.1	0	0.0	
剰余金	207,876,931	1.0	256,863,463	0.9	△258,809,003	△1.1	△515,672,466	△200.8	
資本合計	3,855,156,363	18.9	3,904,142,895	14.3	3,388,470,429	14.0	△515,672,466	△13.2	
負債資本合計	20,373,661,818	100.0	27,256,082,883	100.0	24,119,502,460	100.0	△3,136,580,423	△11.5	

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 16) 財 務 分 析 表

項 目	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和5年度 (C)	増減 (C)-(B)	令和4年度 全 国 平 均	算 式
自己資本構成比率	% 26.0	% 19.5	ポイント △6.5 ⇩	% 19.8	ポイント 0.3 ⇨	% 73.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	95.6	95.8	⇩ 0.2	94.0	⇨ △1.8	83.9	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本合計})} \times 100$
固 定 比 率	320.5	416.9	⇩ 96.4	459.8	⇩ 42.9	108.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率	129.1	123.5	⇩ △5.6	282.3	⇨ 158.8	475.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率	104.7	108.7	⇨ 4.0	271.3	⇨ 162.6	407.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債元金償還金 対減価償却額比率	131.0	115.4	⇨ △15.6	48.7	⇨ △66.7	57.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
自己資本回転率	回 0.15	回 0.16	回 ⇨ 0.01	回 0.17	回 ⇨ 0.01	回 0.09	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$
固定資産回転率	回 0.06	回 0.04	回 ⇩ △0.02	回 0.04	回 ⇨ 0.00	回 0.08	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$

- (注) 1 この比率の算定において用いた用語は次のとおりとした。
 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
 2 令和4年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。
 3 表中の ⇨ は、指標の改善 ⇨・後退⇩ を表す。

- (1) 自己資本構成比率(比率が高いほど良好)
 自己資本構成比率は前年度に比べ0.3ポイント改善している。これは、自己資本の減少が、負債資本合計の減少を下回ったことによるものである。
- (2) 固定資産対長期資本比率(比率が低いほど良好)
 固定資産対長期資本比率は前年度に比べ1.8ポイント改善している。これは、固定資産が減少し、長期資本(固定負債+繰延収益+資本合計)が増加したことによるものである。
- (3) 固定比率(比率が低いほど良好)
 固定比率は前年度に比べ42.9ポイント後退している。これは、固定資産の減少が、自己資本の減少を下回ったことによるものである。

(4) 流動比率（比率が高いほど良好）

流動比率は前年度に比べ 158.8 ポイント改善している。これは、流動資産の減少が、流動負債の減少を下回ったことによるものである。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

現金比率は前年度に比べ 162.6 ポイント改善している。これは、現金預金の減少が、流動負債の減少を下回ったことによるものである。

(6) 企業債元金償還金対減価償却額比率（比率が低いほど良好）

企業債元金償還金対減価償却額比率は前年度に比べ 66.7 ポイント改善している。これは、企業債元金償還金の増加が、減価償却額（当年度減価償却費－長期前受金戻入）の増加を下回ったことによるものである。

(7) 自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本回転率は前年度に比べ 0.01 回改善している。これは、営業収益が増加し、自己資本（（期首自己資本＋期末自己資本）／2）が減少したことによるものである。

(8) 固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産回転率は前年度と同率である。

7 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

当年度期末の資金残高は、期首残高から 23 億 6,513 万 773 円減少し、20 億 8,624 万 1,386 円となっている。（「比較キャッシュ・フロー計算書」は別表第 3 を参照）

（表 17）

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	176,182,070	569,667,868	482,803,768	△ 86,864,100
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,809,181,484	△ 4,312,778,467	△ 3,568,072,022	744,706,445
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	5,534,257,492	5,416,837,034	720,137,481	△ 4,696,699,553
資金増減額(△は減少)	1,901,258,078	1,673,726,435	△ 2,365,130,773	△ 4,038,857,208
資金期首残高	876,387,646	2,777,645,724	4,451,372,159	1,673,726,435
資金期末残高	2,777,645,724	4,451,372,159	2,086,241,386	△ 2,365,130,773

別表第1

比較損益計算書

科目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	811,070,755	93.2	854,306,964	95.2	870,412,347	95.8	16,105,383	1.9
(1) 給水収益	601,502,766	69.1	645,785,784	72.0	663,408,126	73.0	17,622,342	2.7
(2) ろ過給水収益	208,986,523	24.0	207,938,901	23.2	206,358,312	22.7	△1,580,589	△0.8
(3) 営業雑収益	581,466	0.1	582,279	0.0	645,909	0.1	63,630	10.9
2 営業費用	727,419,784	93.0	813,217,811	95.9	1,328,007,117	93.3	514,789,306	63.3
(1) 工業用水道業務費	596,087,078	76.2	671,691,955	79.2	1,162,516,130	81.7	490,824,175	73.1
(2) ろ過施設業務費	105,777,641	13.5	114,526,550	13.5	126,146,432	8.8	11,619,882	10.1
(3) 管理費	25,555,065	3.3	26,999,306	3.2	39,344,555	2.8	12,345,249	45.7
営業損益	83,650,971		41,089,153		△ 457,594,770		△498,683,923	△1,213.7
3 財務収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 事業外収益	43,316,042	5.0	42,831,457	4.8	37,825,981	4.2	△5,005,476	△11.7
(1) 長期前受金戻入	42,159,338	4.9	39,243,953	4.4	35,705,118	3.9	△3,538,835	△9.0
(2) 雑収益	1,156,704	0.1	3,587,504	0.4	2,120,863	0.3	△1,466,641	△40.9
5 財務費用	36,759,741	4.7	34,738,665	4.1	95,833,055	6.7	61,094,390	175.9
支払利息	36,759,741	4.7	34,738,665	4.1	95,833,055	6.7	61,094,390	175.9
6 事業外費用	92,687	0.0	195,413	0.0	70,622	0.0	△124,791	△63.9
雑損失	92,687	0.0	195,413	0.0	70,622	0.0	△124,791	△63.9
営業外損益	6,463,614		7,897,379		△ 58,077,696		△ 65,975,075	△835.4
経常損益	90,114,585		48,986,532		△ 515,672,466		△564,658,998	△1,152.7
7 特別利益	16,021,694	1.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 特別損失	17,991,000	2.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(事業収益合計)	870,408,491	100.0	897,138,421	100.0	908,238,328	100.0	11,099,907	1.2
(事業費用合計)	782,263,212	100.0	848,151,889	100.0	1,423,910,794	100.0	575,758,905	67.9
(純損益)	88,145,279		48,986,532		△ 515,672,466		△564,658,998	△1,152.7
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	88,145,279		48,986,532		△ 515,672,466		△564,658,998	△1,152.7

別表第2

比較貸借対照表

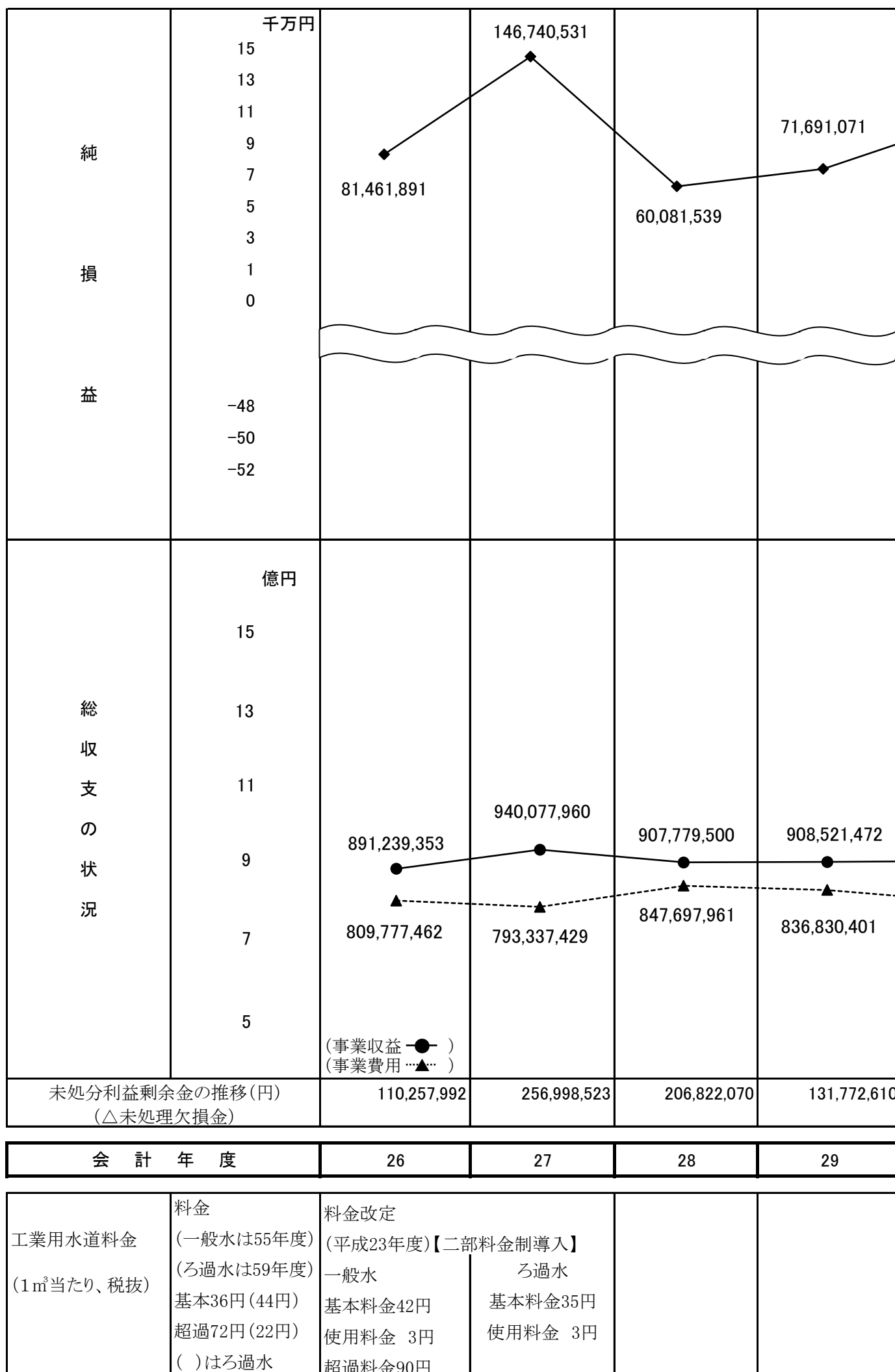
科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	16,948,884,185	83.2	22,199,235,067	81.4	21,949,202,040	91.0	△250,033,027	△1.1
(1) 工業用水道設備	9,373,123,420	46.0	9,875,819,841	36.2	20,562,234,136	85.2	10,686,414,295	108.2
ア土地	656,624,216	3.2	661,119,869	2.4	661,119,869	2.7	0	0.0
イ建物	232,239,608	1.2	222,328,316	0.8	1,877,107,499	7.8	1,654,779,183	744.3
ウ構築物	6,482,723,099	31.8	6,917,395,669	25.4	11,026,817,492	45.7	4,109,421,823	59.4
エ機械及び装置	1,996,870,499	9.8	2,069,119,817	7.6	6,992,121,959	29.0	4,923,002,142	237.9
オ車両運搬具	1,128,180	0.0	970,927	0.0	843,821	0.0	△127,106	△13.1
カ工具、器具及び備品	3,537,818	0.0	4,885,243	0.0	4,223,496	0.0	△661,747	△13.5
(2) 建設仮勘定	7,575,286,115	37.2	12,322,953,776	45.2	477,569,922	2.0	△11,845,383,854	△96.1
(3) 電話加入権	461,450	0.0	461,450	0.0	461,450	0.0	0	0.0
(4) 電気通信施設利用権	13,200	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5) ダム使用権	0	0.0	0	0.0	908,936,532	3.8	908,936,532	皆増
2 流動資産	3,424,777,633	16.8	5,056,847,816	18.6	2,170,300,420	9.0	△2,886,547,396	△57.1
(1) 現金預金	2,777,645,724	13.6	4,451,372,159	16.4	2,086,241,386	8.7	△2,365,130,773	△53.1
(2) 未収金	555,475,769	2.7	605,463,112	2.2	84,059,034	0.3	△521,404,078	△86.1
(3) 前払金	91,656,140	0.5	12,545	0.0	0	0.0	△12,545	皆減
資産合計	20,373,661,818	100.0	27,256,082,883	100.0	24,119,502,460	100.0	△3,136,580,423	△11.5
3 固定負債	12,432,132,868	61.0	17,835,646,853	65.5	18,576,568,700	77.1	740,921,847	4.2
(1) 企業債	12,260,543,298	60.2	17,666,480,779	64.8	18,395,425,180	76.3	728,944,401	4.1
(2) 引当金	171,589,570	0.8	169,166,074	0.7	181,143,520	0.8	11,977,446	7.1
ア退職給付引当金	141,921,871	0.7	139,498,375	0.6	151,475,821	0.7	11,977,446	8.6
イ修繕引当金	29,667,699	0.1	29,667,699	0.1	29,667,699	0.1	0	0.0
4 流動負債	2,653,415,756	13.1	4,095,240,257	15.0	768,839,171	3.2	△3,326,401,086	△81.2
(1) 企業債	364,662,966	1.8	375,562,519	1.4	366,755,599	1.5	△8,806,920	△2.3
(2) 未払金	2,277,417,212	11.2	3,706,223,679	13.6	387,962,131	1.6	△3,318,261,548	△89.5
(3) 引当金	11,117,668	0.1	11,943,148	0.0	12,204,627	0.1	261,479	2.2
ア賞与引当金	9,351,038	0.0	10,013,211	0.0	10,243,806	0.1	230,595	2.3
イ法定福利費引当金	1,766,630	0.0	1,929,937	0.0	1,960,821	0.0	30,884	1.6
(4) その他流動負債	217,910	0.0	1,510,911	0.0	1,916,814	0.0	405,903	26.9
5 繰延収益	1,432,956,831	7.0	1,421,052,878	5.2	1,385,624,160	5.7	△35,428,718	△2.5
(1) 長期前受金	1,432,956,831	7.0	1,421,052,878	5.2	1,385,624,160	5.7	△35,428,718	△2.5
負債合計	16,518,505,455	81.1	23,351,939,988	85.7	20,731,032,031	86.0	△2,620,907,957	△11.2
6 資本金	3,647,279,432	17.9	3,647,279,432	13.4	3,647,279,432	15.1	0	0.0
7 剰余金	207,876,931	1.0	256,863,463	0.9	△258,809,003	△1.1	△515,672,466	△200.8
(1) 資本剰余金	45,041,836	0.2	45,041,836	0.1	45,041,836	0.2	0	0.0
(2) 利益剰余金	162,835,095	0.8	211,821,627	0.8	△303,850,839	△1.3	△515,672,466	△243.4
ア減債積立金	74,689,816	0.4	162,835,095	0.6	211,821,627	0.8	48,986,532	30.1
イ当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	88,145,279	0.4	48,986,532	0.2	△515,672,466	△2.1	△564,658,998	△1,152.7
資本合計	3,855,156,363	18.9	3,904,142,895	14.3	3,388,470,429	14.0	△515,672,466	△13.2
負債資本合計	20,373,661,818	100.0	27,256,082,883	100.0	24,119,502,460	100.0	△3,136,580,423	△11.5

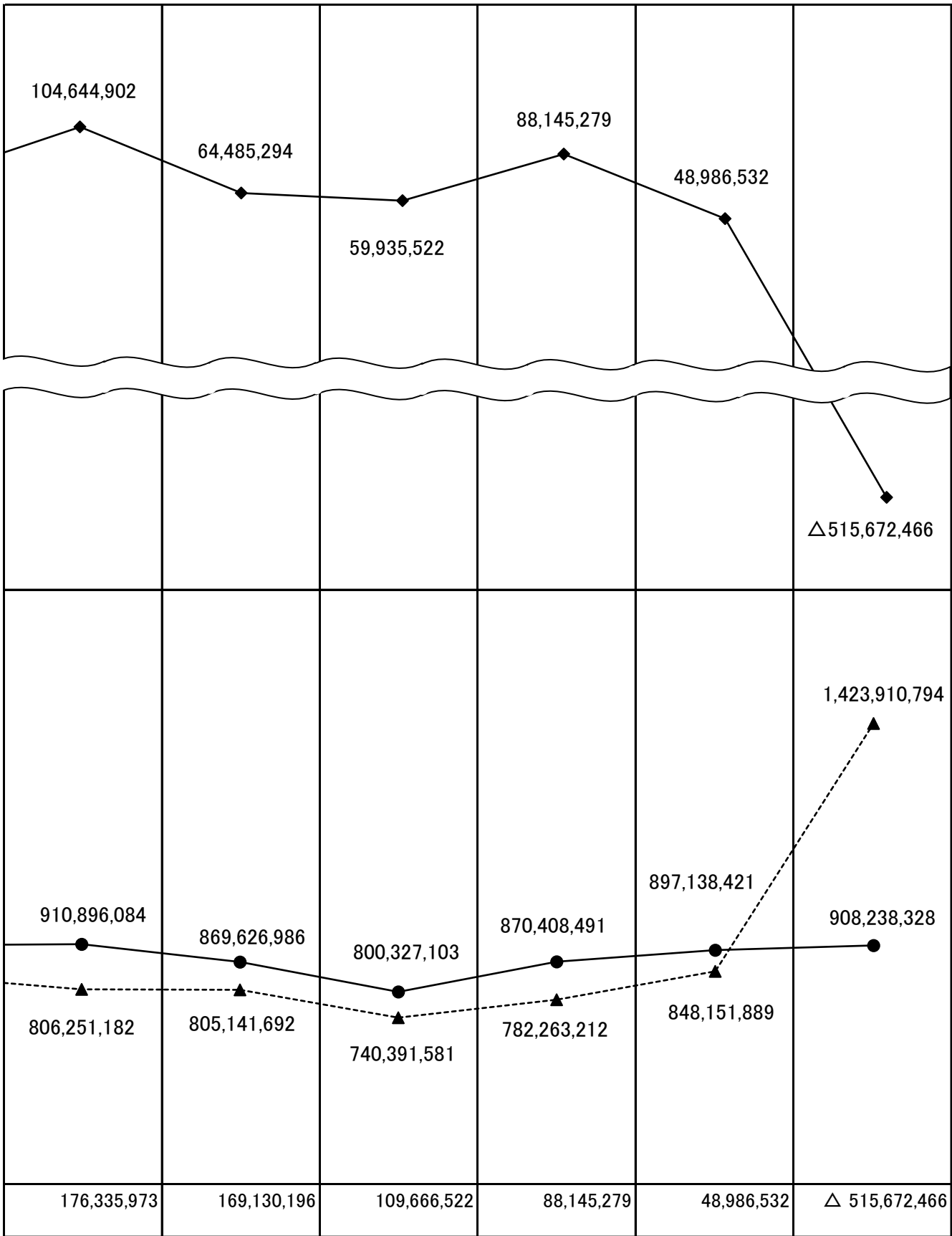
比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	88,145,279	48,986,532	△ 515,672,466	△ 564,658,998
減価償却費	314,270,018	355,257,840	806,452,322	451,194,482
固定資産除却損	15,565,581	29,044,693	291,439	△ 28,753,254
引当金の増減額 (△は減少)	△ 16,749,391	△ 1,598,016	12,238,925	13,836,941
長期前受金戻入額	△ 42,159,338	△ 39,243,953	△ 35,705,118	3,538,835
支払利息	36,759,741	34,738,665	95,833,055	61,094,390
その他特別損失	17,991,000	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 264,826,442	△ 46,118,125	495,404,078	541,522,203
未払金の増減額 (△は減少)	158,830,948	130,402,301	△ 279,512,260	△ 409,914,561
前払金の増減額 (△は増加)	△ 91,656,140	91,643,595	12,545	△ 91,631,050
一般会計負担金	△ 550,493	0	0	0
その他の増減額 (△は減少)	△ 2,678,952	1,293,001	△ 705,697	△ 1,998,698
小計	212,941,811	604,406,533	578,636,823	△ 25,769,710
利息の支払額	△ 36,759,741	△ 34,738,665	△ 95,833,055	△ 61,094,390
業務活動によるキャッシュ・フロー	176,182,070	569,667,868	482,803,768	△ 86,864,100
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 3,838,232,234	△ 4,340,118,467	△ 2,642,919,215	1,697,199,252
無形固定資産の取得による支出	0	0	△ 926,540,807	△ 926,540,807
国庫補助金による収入	28,570,750	27,000,000	1,000,000	△ 26,000,000
他会計からの繰入金による収入	480,000	340,000	388,000	48,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,809,181,484	△ 4,312,778,467	△ 3,568,072,022	744,706,445
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入による収入	2,500,000,000	800,000,000	0	△ 800,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,500,000,000	△ 800,000,000	0	800,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,890,700,000	5,781,500,000	1,095,700,000	△ 4,685,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 356,442,508	△ 364,662,966	△ 375,562,519	△ 10,899,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,534,257,492	5,416,837,034	720,137,481	△ 4,696,699,553
資金増減額 (△は減少)	1,901,258,078	1,673,726,435	△ 2,365,130,773	△ 4,038,857,208
資金期首残高	876,387,646	2,777,645,724	4,451,372,159	1,673,726,435
資金期末残高	2,777,645,724	4,451,372,159	2,086,241,386	△ 2,365,130,773

別表第4

年度ごとの損益の推移





30	元	2	3	4	5
----	---	---	---	---	---

--	--	--	--	--	--

